



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 徹

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	199,479	9.7	17,612	53.7	18,325	51.9	11,115	37.4
28年3月期	181,868	2.2	11,456	92.9	12,062	84.7	8,092	112.6

(注) 包括利益 29年3月期 16,438百万円(74.5%) 28年3月期 9,422百万円(△4.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	213.60	—	13.6	10.5	8.8
28年3月期	155.47	—	11.5	7.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 46百万円 28年3月期 32百万円

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	185,032	91,763	48.2	1,713.49
28年3月期	164,978	77,223	45.2	1,432.50

(参考) 自己資本 29年3月期 89,161百万円 28年3月期 74,557百万円

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,400	△29,736	△2,398	12,902
28年3月期	16,715	△2,091	△2,311	26,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,821	22.5	2.6
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	2,341	21.1	2.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		18.6	

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,500	4.5	10,800	△3.7	11,100	△4.0	7,700	△1.6	147.98
通期	205,000	2.8	18,000	2.2	18,500	1.0	12,600	13.4	242.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	54,189,769株	28年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,154,628株	28年3月期	2,142,569株
③ 期中平均株式数	29年3月期	52,040,892株	28年3月期	52,051,551株

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	173,069	8.6	15,878	52.2	16,442	50.1	11,382	65.0
28年3月期	159,403	4.1	10,433	156.1	10,953	134.6	6,898	140.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	218.73		—					
28年3月期	132.52		—					

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	166,115	84,679	51.0	1,627.34
28年3月期	146,658	70,343	48.0	1,351.54

(参考) 自己資本 29年3月期 84,679百万円 28年3月期 70,343百万円

※平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	28
役員の異動	28

※ 参考資料 平成29年3月期 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策等に伴い、緩やかな持ち直し傾向で推移していますが、海外での政情不安や国内での人手不足によるコスト増といった背景もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、家計消費の根強い節約志向が続く中、食の安心・安全の徹底や多様化する生活者ニーズに応えた、より付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はますます厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は高収益安定企業を実現すべく、高付加価値商品などの開発体制の強化や生産効率の向上、全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では1,994億7千9百万円と前年実績に比べ176億1千1百万円(9.7%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収であったこと、及び商品規格の見直しや生産効率の改善等による原価低減を図った結果、収益性は大きく改善し、営業利益は前年実績に比べ61億5千6百万円(53.7%)増益の176億1千2百万円、経常利益も前年実績に比べ62億6千3百万円(51.9%)増益の183億2千5百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も前年実績に比べ30億2千3百万円(37.4%)増益の111億1千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「森永ココア」が健康効果に対する注目の高まりを受け、前年実績を大きく上回りました。「森永ビスケット」「チョコボール」「ミルクキャラメル」は前年実績を下回りましたが、定番品に加え、新商品が好調に推移した「おととと」、高付加価値商品に注力した「ダース」が前年実績を上回ったこと等により、主力ブランド全体では前年実績を上回りました。

その他のブランドでは、高ポリフェノールの効能を訴求した「カレ・ド・ショコラ」や、栄養機能への認知を高め、顧客層を拡大した「甘酒」が年間を通じて好調に推移し、国内全体では前年実績を大きく上回りました。

海外では「ハイチュウ」の売上が着実に伸長しており、米国、インドネシア、中国、台湾で前年実績を上回ったことにより、海外全体では前年実績を上回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,234億3千7百万円と前年実績に比べ82億9千2百万円(7.2%)増となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは、引き続き好調に推移しました。また、「パリパリバー」「パキシエル」等のマルチパック商品や「アイスボックス」、コンビニエンスストア向けのプレミアム商品も好調に推移したことで、前年実績を上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は354億3千7百万円と前年実績に比べ30億5千6百万円(9.4%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、機能性を訴求したマーケティングや広告展開の効果等もあり、年間を通じて好調に推移し、前年実績を大きく上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」「パセノール™」関連商品が前年実績を上回り、通販事業全体では前年実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は307億3千5百万円と前年実績に比べ58億3千万円(23.4%)増となりました。

[主な商品の前年実績比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷凍部門	
チョコボール	97	ジャンボグループ	104
ダース	101	マルチパック	115
森永ビスケット	97	健康部門	
ハイチュウ	101	i nゼリー	123
おととつと	111	おいしいコラーゲンドリンク	127
ミルクキャラメル	98	パセノール™ 関連商品	135
森永ココア	123		
菓子食品主力品計	102		
カレ・ド・ショコラ	131		

※表内の数値は国内売上高にて算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,896億1千万円と前年実績に比べ10.0%増となりました。セグメント利益は売上高の増収に加え、売上原価が改善したことにより、173億1千万円と前年実績に比べ64億4千7百万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、68億5千8百万円と前年実績に比べ10.4%増となりました。セグメント利益は5億3千6百万円と前年実績に比べ1千4百万円の増益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、ゴルフ事業、不動産事業共に前年実績を下回り、事業全体で24億5千7百万円となりました。セグメント利益は7億9百万円と前年実績に比べ3千1百万円の増益となりました。

＜その他＞

売上高5億5千2百万円、セグメント利益6千万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて138億1千2百万円減少し、129億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は184億円と前連結会計年度に比べ16億8千5百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が153億8千万円、減価償却費57億7千1百万円及び法人税等の支払額62億4千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は297億3千6百万円となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は23億9千8百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	37.2	41.5	43.4	45.2	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	40.7	71.9	90.4	138.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	3.4	2.4	1.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	39.7	66.4	106.0	134.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、海外情勢の不確実性にも留意する必要があります。

このような状況において、当社グループといたしましては、商品の開発体制を強化し、高付加価値な商品を生み出すことで既存事業の収益力を強化するとともに、成長分野である健康分野での事業拡大及び海外事業のグローバル展開を加速させることにより企業基盤の強化に努めてまいります。また、収益改善を目的とした商品規格の見直しや、生産部門の生産効率向上、全社的なコスト削減など経営の効率化をよりいっそう推進してまいります。

次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次の通りであります。

売上高	2,050億円	(前年実績比 : 2.8%増)
営業利益	180億円	(前年実績比 : 2.2%増)
経常利益	185億円	(前年実績比 : 1.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	126億円	(前年実績比 : 13.4%増)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保しつつ、業績に応じた配当を実現することを基本といたしております。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり35円から10円増配の1株当たり45円とする予定であります。(平成29年6月29日の第169期定時株主総会にて付議予定。)

なお、次期の配当金につきましても、1株につき45円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社22社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

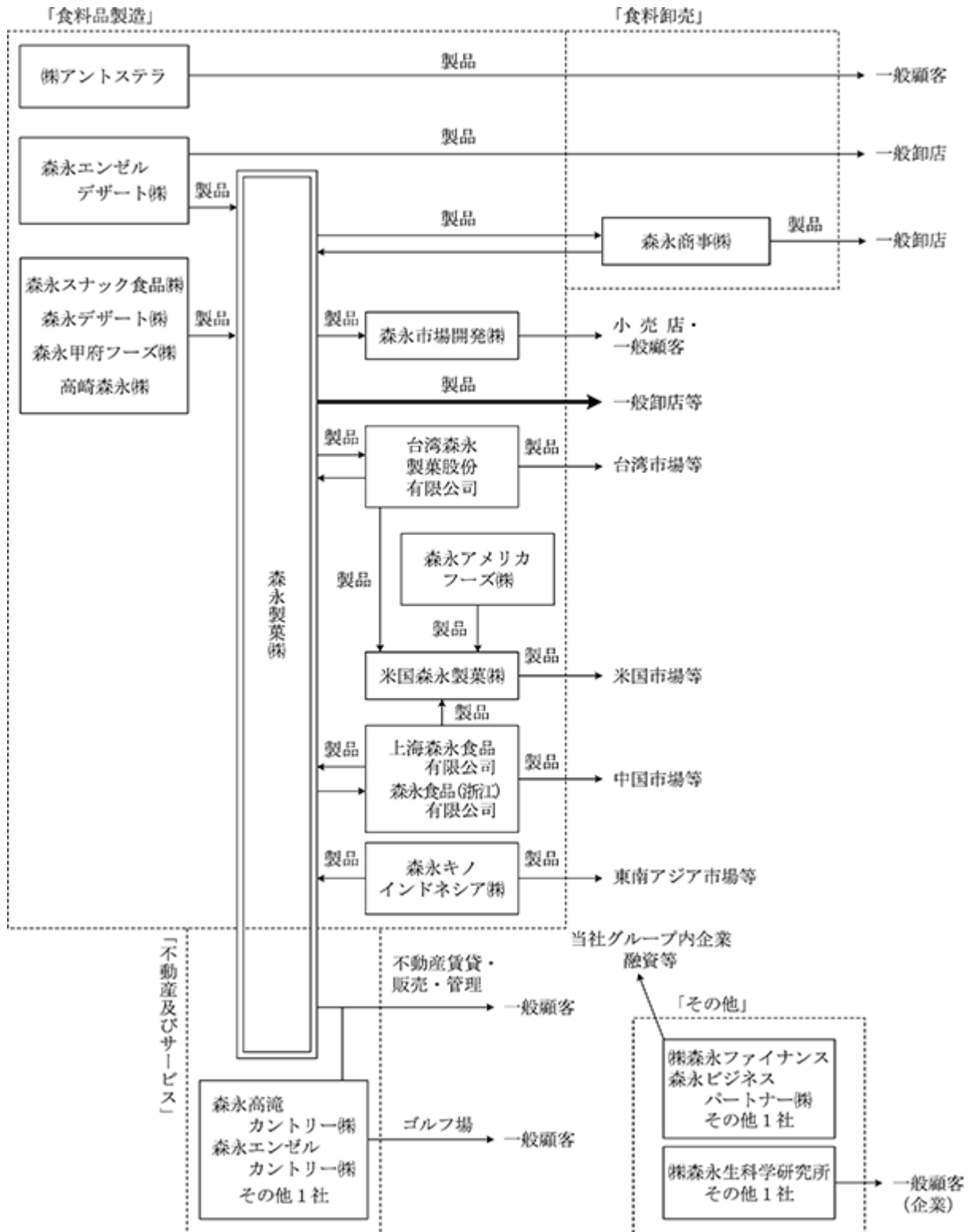
事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、新たに設立した富津田倉ゴルフ(株)を持分法適用の非連結子会社に含めております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子食品の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永スナック食品(株) 森永甲府フーズ(株) (株)アントステラ 高崎森永(株) 森永市場開発(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 米国森永製菓(株) 森永食品(浙江)有限公司 森永キノインドネシア(株) 森永アメリカフーズ(株) (会社数 13社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売	菓子食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 3社)	富津田倉ゴルフ(株) (会社数 1社)
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	森永リスクコンサルティング(株) 森永バイオサイエンス (タイランド)(株) (会社数 2社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 19社	非連結子会社 3社

(注) 非連結子会社に対する投資については持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,714	39,902
受取手形及び売掛金	19,329	21,862
商品及び製品	8,844	9,837
仕掛品	599	816
原材料及び貯蔵品	5,267	4,996
繰延税金資産	2,309	2,311
その他	3,543	4,079
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	66,602	83,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,836	57,855
減価償却累計額	△35,893	△36,156
建物及び構築物(純額)	22,943	21,699
機械装置及び運搬具	84,384	83,712
減価償却累計額	△66,117	△67,069
機械装置及び運搬具(純額)	18,267	16,643
土地	28,912	26,253
リース資産	1,425	1,415
減価償却累計額	△760	△803
リース資産(純額)	665	612
建設仮勘定	285	1,468
その他	3,736	3,829
減価償却累計額	△3,127	△3,161
その他(純額)	608	667
有形固定資産合計	71,683	67,344
無形固定資産		
のれん	1,970	588
その他	451	323
無形固定資産合計	2,421	912
投資その他の資産		
投資有価証券	20,723	27,343
退職給付に係る資産	1,931	3,018
繰延税金資産	529	491
その他	1,147	2,183
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	24,270	32,974
固定資産合計	98,376	101,231
資産合計	164,978	185,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,995	18,620
短期借入金	143	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	351	308
未払金	9,197	10,660
未払法人税等	4,125	3,797
賞与引当金	2,365	2,466
役員賞与引当金	33	56
その他	7,572	10,273
流動負債合計	40,784	71,182
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	16,303	1,282
リース債務	434	391
繰延税金負債	5,603	6,195
役員退職慰労引当金	83	80
環境対策引当金	477	433
退職給付に係る負債	7,787	7,581
資産除去債務	110	112
受入敷金保証金	6,069	5,907
その他	101	100
固定負債合計	46,970	22,086
負債合計	87,755	93,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	29,611	38,905
自己株式	△2,582	△2,634
株主資本合計	62,828	72,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,167	14,916
繰延ヘッジ損益	△124	△2
為替換算調整勘定	1,296	855
退職給付に係る調整累計額	390	1,321
その他の包括利益累計額合計	11,729	17,090
非支配株主持分	2,665	2,601
純資産合計	77,223	91,763
負債純資産合計	164,978	185,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	181,868	199,479
売上原価	94,269	99,125
売上総利益	87,598	100,354
販売費及び一般管理費	76,142	82,742
営業利益	11,456	17,612
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	315	321
持分法による投資利益	32	46
企業立地奨励金	188	162
その他	410	452
営業外収益合計	982	1,009
営業外費用		
支払利息	111	87
社債利息	44	44
減価償却費	44	36
その他	175	127
営業外費用合計	376	295
経常利益	12,062	18,325
特別利益		
固定資産売却益	563	90
特別利益合計	563	90
特別損失		
固定資産除売却損	394	442
減損損失	112	2,586
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	506	3,036
税金等調整前当期純利益	12,119	15,380
法人税、住民税及び事業税	5,058	5,914
法人税等調整額	△874	△1,655
法人税等合計	4,183	4,258
当期純利益	7,936	11,122
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△156	6
親会社株主に帰属する当期純利益	8,092	11,115

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,936	11,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	4,729
繰延ヘッジ損益	△184	121
為替換算調整勘定	△795	△483
退職給付に係る調整額	525	931
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	16
その他の包括利益合計	1,486	5,316
包括利益	9,422	16,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,823	16,477
非支配株主に係る包括利益	△401	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	23,080	△2,551	56,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,561		△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益			8,092		8,092
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,530	△31	6,499
当期末残高	18,612	17,186	29,611	△2,582	62,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,222	62	1,847	△134	9,998	3,067	69,393
当期変動額							
剰余金の配当							△1,561
親会社株主に帰属する当期純利益							8,092
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,945	△187	△551	524	1,731	△401	1,330
当期変動額合計	1,945	△187	△551	524	1,731	△401	7,829
当期末残高	10,167	△124	1,296	390	11,729	2,665	77,223

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	29,611	△2,582	62,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益			11,115		11,115
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,294	△51	9,242
当期末残高	18,612	17,186	38,905	△2,634	72,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,167	△124	1,296	390	11,729	2,665	77,223
当期変動額							
剰余金の配当							△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益							11,115
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,748	122	△441	931	5,361	△64	5,296
当期変動額合計	4,748	122	△441	931	5,361	△64	14,539
当期末残高	14,916	△2	855	1,321	17,090	2,601	91,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,119	15,380
減価償却費	6,130	5,771
減損損失	112	2,586
のれん償却額	198	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	546	333
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△308	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	497	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△44
受取利息及び受取配当金	△351	△348
支払利息	156	132
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
固定資産売却損益 (△は益)	△506	7
固定資産除却損	337	344
売上債権の増減額 (△は増加)	△478	△2,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216	△1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△649	1,671
その他	909	2,185
小計	18,930	24,429
利息及び配当金の受取額	353	348
利息の支払額	△157	△136
法人税等の支払額	△2,411	△6,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,715	18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△52,000
定期預金の払戻による収入	400	25,000
有形固定資産の取得による支出	△4,474	△3,028
有形固定資産の売却による収入	2,260	439
無形固定資産の取得による支出	△32	△51
無形固定資産の売却による収入	—	114
投資有価証券の取得による支出	△32	△18
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△1
資産除去債務の履行による支出	—	△26
その他	△212	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△29,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△892	—
長期借入れによる収入	603	—
長期借入金の返済による支出	△19	△131
自己株式の取得による支出	△31	△51
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,561	△1,821
非支配株主への配当金の支払額	—	△26
その他	△409	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△2,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,202	△13,811
現金及び現金同等物の期首残高	11,602	26,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,908	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,714	12,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社(主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 3社(主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社(主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度より、新たに設立した富津田倉ゴルフ(株)(平成29年3月1日設立)を持分法の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)、森永アメリカフーズ(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	341百万円	401百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	938百万円	1,275百万円

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	276百万円	261百万円

- 3 保証債務

次の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅融資)	5百万円	2百万円

- 4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	7,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
借入未実行残高	7,000 〃	5,000 〃

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	36,301百万円	39,144百万円
広告宣伝費	6,471 〃	7,980 〃
運賃	7,539 〃	8,480 〃
給料手当	8,799 〃	8,988 〃
賞与引当金繰入額	1,620 〃	1,630 〃
退職給付費用	731 〃	643 〃

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,152百万円	2,210百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	65 "	5 "
土地	497 "	27 "
その他	0 "	3 "
合計	563 "	90 "

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	137百万円	198百万円
機械装置及び運搬具	173 "	136 "
その他	26 "	9 "
合計	337 "	344 "

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	50 "	58 "
土地	— "	31 "
その他	0 "	0 "
合計	57 "	98 "

- 6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)					合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	のれん	その他	
長野県茅野市	賃貸用資産	7	3	—	—	13	24
千葉県富津市	ゴルフ場	149	—	1,143	—	96	1,389
神奈川県横浜市	店舗	2	—	—	—	0	2
インドネシア バンテン州	—	—	—	—	1,169	—	1,169

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用資産及び店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

ゴルフ場については、譲渡予定価額を回収可能価額として評価しております。

のれんについては、連結子会社である森永キノインドネシア(株)において、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、未償却残高を全額減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,055百万円	6,547百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	3,055 "	6,547 "
税効果額	△1,091 "	△1,817 "
その他有価証券評価差額金	1,964 "	4,729 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△271 "	176 "
税効果額	87 "	△54 "
繰延ヘッジ損益	△184 "	121 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△795 "	△483 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	651 "	1,404 "
組替調整額	107 "	△62 "
税効果調整前	758 "	1,341 "
税効果額	△233 "	△410 "
退職給付に係る調整額	525 "	931 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△23 "	16 "
その他の包括利益合計額	1,486 "	5,316 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	10,658,302	54,778	235	10,712,845

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,561	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,821	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	270,948,848	—	216,759,079	54,189,769
自己株式				
普通株式(注)2、3	10,712,845	33,124	8,591,341	2,154,628

- (注) 1 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は216,759,079株減少し、54,189,769株となっております。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加33,124株は、単元未満株式の買取りによる増加31,234株(株式併合前26,170株、株式併合後5,064株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加1,890株であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,591,341株は、単元未満株式の売渡請求による減少409株(株式併合前350株、株式併合後59株)、株式併合による減少8,590,932株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,821	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,341	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	26,714百万円	39,902百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	— 〃	27,000 〃
現金及び現金同等物	26,714 〃	12,902 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	172,431	6,213	2,557	181,202	665	181,868	—	181,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417	238	586	1,242	1,641	2,884	△2,884	—
計	172,849	6,452	3,143	182,444	2,307	184,752	△2,884	181,868
セグメント利益	10,863	522	678	12,064	54	12,118	△662	11,456
セグメント資産	138,799	4,238	23,811	166,849	6,211	173,060	△8,081	164,978
その他の項目								
減価償却費	5,425	8	676	6,110	20	6,130	—	6,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,216	—	153	7,370	35	7,406	—	7,406

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△519百万円、のれん償却額△198百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,081百万円は、全社資産2,362百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△10,443百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,610	6,858	2,457	198,926	552	199,479	—	199,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	368	533	1,361	1,410	2,771	△2,771	—
計	190,070	7,227	2,991	200,288	1,963	202,251	△2,771	199,479
セグメント利益	17,310	536	709	18,556	60	18,617	△1,005	17,612
セグメント資産	158,782	4,830	21,838	185,451	8,134	193,586	△8,553	185,032
その他の項目								
減価償却費	5,099	7	640	5,747	24	5,771	—	5,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,542	0	154	3,697	53	3,750	—	3,750

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△862百万円、のれん償却額△197百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 △8,553百万円は、全社資産3,122百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△11,675百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
61,909	5,415	4,358	71,683

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	26,011	食料品製造

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
59,437	3,981	3,924	67,344

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,855	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	106	1	4	0	—	112

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,172	—	1,414	—	—	2,586

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	198	198
当期末残高	1,970	—	—	—	—	1,970

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	197	197
当期末残高	588	—	—	—	—	588

(注) 「食料品製造」に帰属するのれんについて、減損損失1,169百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.50円	1,713.49円
1株当たり当期純利益金額	155.47円	213.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,223	91,763
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,665	2,601
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,665)	(2,601)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,557	89,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,047	52,035

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,092	11,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,092	11,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,051	52,040

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡及び子会社等の株式の売却)

当社は、平成29年4月25日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社である森永エンゼルカントリー株式会社（以下、森永エンゼルカントリー）が管理・運営するゴルフ場であるエンゼルカントリークラブ（以下、対象施設）を、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社（以下、パシフィックゴルフプロパティーズ）に譲渡することを決議いたしました。

1 譲渡の理由

対象施設は、昭和52年の開場以来、品質の高いクラブを目指し、運営して参りましたが、当社グループの今後の事業展開及び対象施設の更なる発展を総合的に検討した結果、本事業譲渡をすることといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社

なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

3 譲渡の時期

平成29年7月3日（予定）

4 譲渡する事業の概要

本事業譲渡は、当社及び森永エンゼルカントリーが対象施設に関して有する資産・債務等を、吸収分割の方法により当社の完全子会社である富津田倉ゴルフ株式会社（以下、富津田倉）に承継したうえで、当社が保有する富津田倉の株式の全部をパシフィックゴルフプロパティーズに譲渡する方法で行うことを予定しております。

(1) 富津田倉の概要

① 名称

富津田倉ゴルフ株式会社

② 事業の内容

ゴルフ場及びそれに関連する施設の所有並びに経営等

(2) 富津田倉が吸収分割により承継する資産負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

① 当社が分割する資産、負債の項目及び金額（注）

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	1,709	固定負債	—
資産合計	1,709	負債合計	—

② 森永エンゼルカントリーが分割する資産、負債の項目及び金額（注）

（百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9	流動負債	18
固定資産	29	固定負債	110
資産合計	38	負債合計	129

(注) 分割する資産・負債の金額は、平成29年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

5 譲渡価額及び譲渡前後の持分比率

(1) 譲渡価額

譲渡価額は、譲渡の相手方と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

(2) 譲渡前の持分比率

100% (保有株数340株)

(3) 株式譲渡後の持分比率

0% (保有株数0株)

6 事業譲渡の影響

平成29年3月期において、譲渡対象となる固定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、減損損失1,389百万円を特別損失に計上しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」をご参照ください。

7 その他の事項

当社と分割後の森永エンゼルカントリーは、当社を存続会社とし、森永エンゼルカントリーを消滅会社とする吸収合併することを予定しております。

5. その他

役員の変動（平成29年6月29日付）

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

①新任取締役候補 2名

取締役上席執行役員

対間 好文 （現 執行役員 生産本部長）

取締役上席執行役員

福永 俊朗 （現 執行役員 研究所長）

②退任予定取締役 1名

取締役常務執行役員

白川 年男

③昇任予定取締役 1名

取締役専務執行役員

太田 栄二郎 （現 取締役常務執行役員 営業本部長）

3 監査役の変動

該当事項はありません。

平成29年3月期 決算短信補足資料

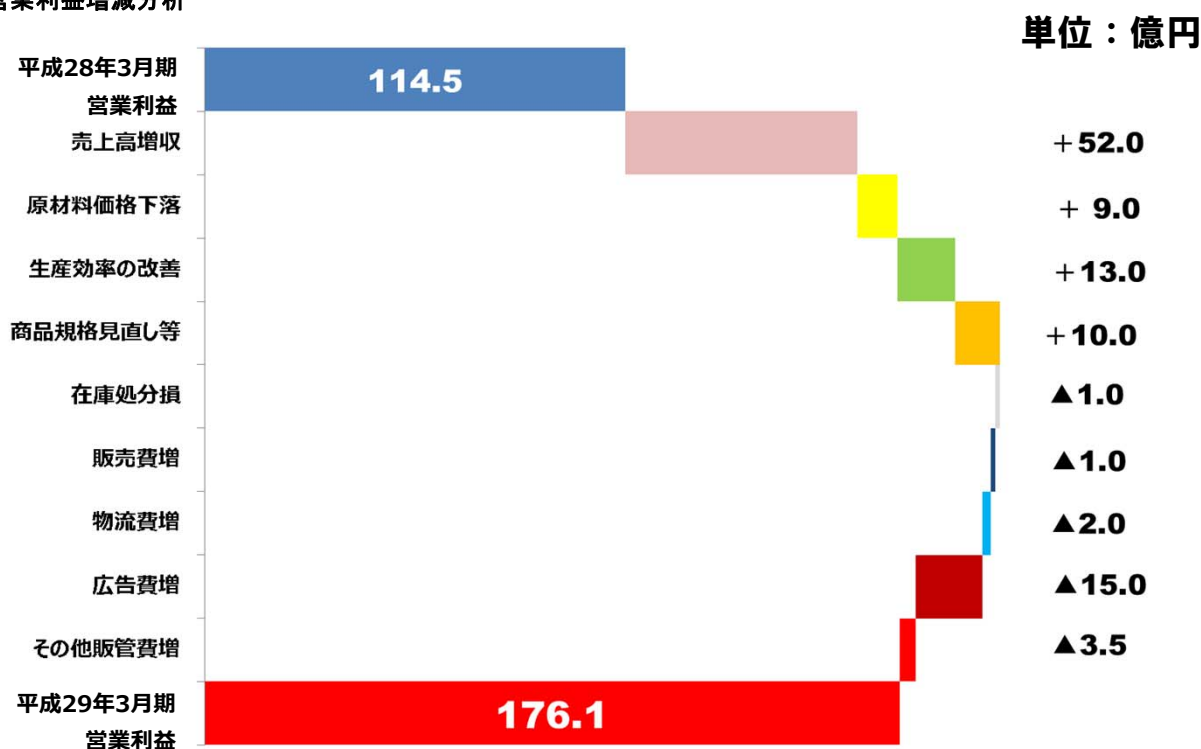
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	181,868		199,479		17,611		9.7
売上原価	94,269	51.8	99,125	49.7	4,856	△ 2.1	5.2
販売費及び一般管理費	76,142	41.9	82,742	41.5	6,600	△ 0.4	8.7
販売促進費	36,301	20.0	39,144	19.6	2,843	△ 0.4	7.8
広告宣伝費	6,471	3.6	7,980	4.0	1,509	0.4	23.3
運賃	7,539	4.1	8,480	4.3	941	0.2	12.5
その他	25,830	14.2	27,136	13.6	1,306	△ 0.6	5.1
営業利益	11,456	6.3	17,612	8.8	6,156	2.5	53.7
営業外収益	982	0.5	1,009	0.5	27	△ 0.0	2.7
営業外費用	376	0.2	295	0.1	▲ 81	△ 0.1	△ 21.4
経常利益	12,062	6.6	18,325	9.2	6,263	2.6	51.9
特別利益	563	0.3	90	0.0	▲ 473	△ 0.3	△ 83.9
特別損失	506	0.3	3,036	1.5	2,530	1.2	499.3
税金等調整前当期純利益	12,119	6.7	15,380	7.7	3,261	1.0	26.9
法人税等	4,183	2.3	4,258	2.1	75	△ 0.2	1.8
当期純利益	7,936	4.4	11,122	5.6	3,186	1.2	40.1
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	▲ 156	△ 0.1	6	0.0	162	0.1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,092	4.4	11,115	5.6	3,023	1.2	37.4

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	172,431	189,610	17,179	110.0
(売上高構成比)	(94.8%)	(95.1%)		
セグメント利益	10,863	17,310	6,447	159.3
食料卸売				
売上高	6,213	6,858	645	110.4
(売上高構成比)	(3.4%)	(3.4%)		
セグメント利益	522	536	14	102.7
不動産及びサービス				
売上高	2,557	2,457	▲ 100	96.1
(売上高構成比)	(1.4%)	(1.2%)		
セグメント利益	678	709	31	104.6
その他				
売上高	665	552	▲ 113	83.0
(売上高構成比)	(0.4%)	(0.3%)		
セグメント利益	54	60	6	112.1

④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較	前期比(%)
連結売上高	181,868	199,479	17,611	109.7
営業利益	11,456	17,612	6,156	153.7
食料品製造 売上高	172,431	189,610	17,179	110.0
営業利益	10,863	17,310	6,447	159.3
菓子食品 売上高	115,145	123,437	8,292	107.2
営業利益	3,331	7,605	4,274	228.3
冷菓 売上高	32,381	35,437	3,056	109.4
営業利益	3,413	3,995	582	117.1
健康 売上高	24,905	30,735	5,830	123.4
営業利益	4,119	5,709	1,590	138.6

国内	161,007	175,212	14,205	108.8
海外	11,424	14,398	2,974	126.0

海外売上高比率(対連結売上高)	6.3%	7.2%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	前期比較
設備投資額	7,406	3,750	▲ 3,656
減価償却費	6,130	5,771	▲ 359
研究開発費	2,152	2,210	58

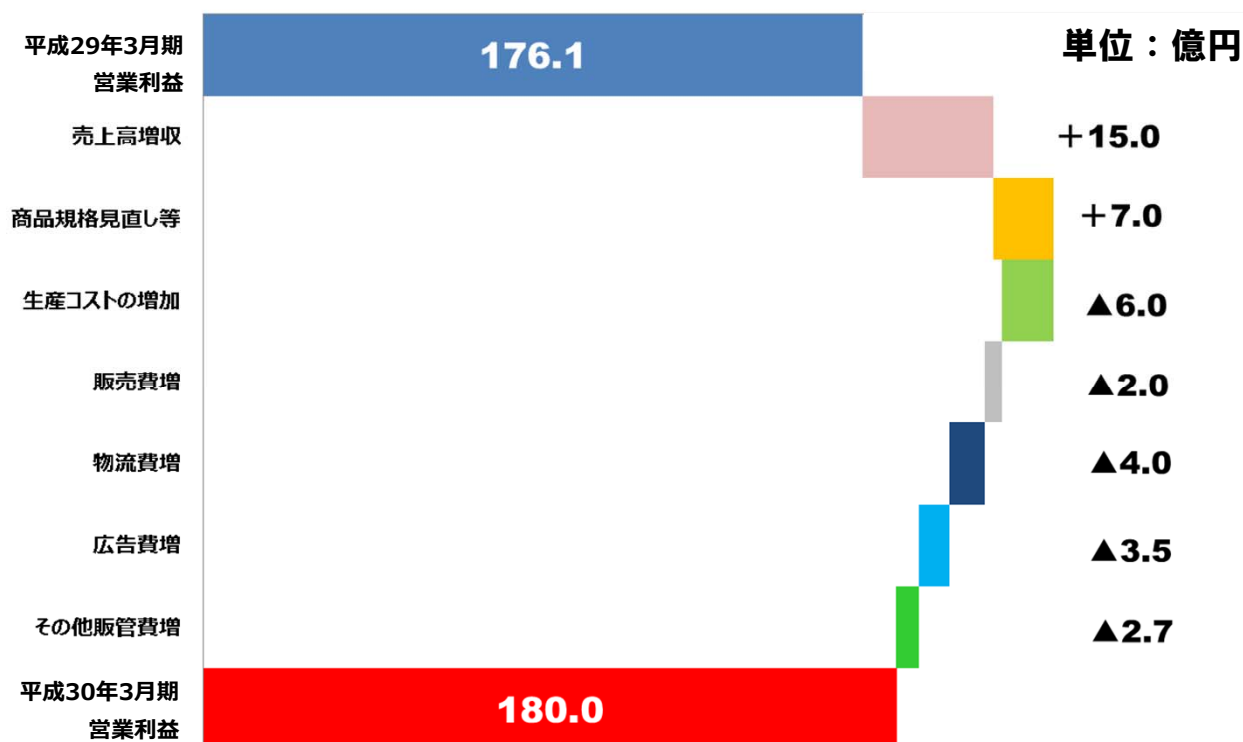
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	199,479	205,000	5,521	102.8
営業利益	17,612	18,000	388	102.2
経常利益	18,325	18,500	175	101.0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,115	12,600	1,485	113.4

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	189,610	195,200	5,590	102.9
(売上高構成比)	(95.1%)	(95.2%)		
セグメント利益	17,310	18,528	1,218	107.0
食料卸売				
売上高	6,858	7,150	292	104.2
(売上高構成比)	(3.4%)	(3.5%)		
セグメント利益	536	530	▲6	98.8
不動産及びサービス				
売上高	2,457	2,100	▲357	85.5
(売上高構成比)	(1.2%)	(1.0%)		
セグメント利益	709	752	43	105.9
その他				
売上高	552	550	▲2	99.5
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	60	78	18	128.0

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内	175,212	177,650	2,438	101.4
海外	14,398	17,550	3,152	121.9

海外売上高比率(対連結売上高)	7.2%	8.6%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	平成29年 3月期	平成30年 3月期	前期比較
設備投資額	3,750	7,781	4,031
減価償却費	5,771	5,690	▲ 81
研究開発費	2,210	2,145	▲ 65